



平成18年3月期

中間決算短信(非連結)

平成17年11月25日

会社名 株式会社長崎銀行
 コード番号 なし

上場取引所 なし
 本社所在都道府県 長崎県

(URL http://www.nagasaki-bank.co.jp/)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 高田 浩司

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 廣瀬 穂積 TEL (095) 825-4151

決算取締役会開催日 平成17年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成-年-月-日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

親会社等の名称 株式会社西日本シティ銀行(コード番号:8327) 親会社等における当社の議決権保有比率 84.8%

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,913	(28.0)	653	(8.5)
16年9月中間期	3,839	(0.9)	602	(-)
17年3月期	7,764		246	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	629	(42.8)	4	83
16年9月中間期	441	(-)	3	38
17年3月期	414		3	18

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 17年9月中間期 130,319,601株 16年9月中間期 130,323,712株 17年3月期 130,322,940株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0		
16年9月中間期	0	0		
17年3月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	280,168	9,585	3.4	73 55	(速報値) 7.76
16年9月中間期	273,291	9,050	3.3	69 44	7.56
17年3月期	278,913	9,046	3.2	69 42	7.53

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 130,318,735株 16年9月中間期 130,323,018株 17年3月期 130,320,681株
 期末自己株式数 17年9月中間期 167,265株 16年9月中間期 162,982株 17年3月期 165,319株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	5,282	2,506	0	28,802
16年9月中間期	2,441	1,485	0	30,115
17年3月期	3,170	1,874	0	26,026

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	8,580	430	440	0 0	0 0

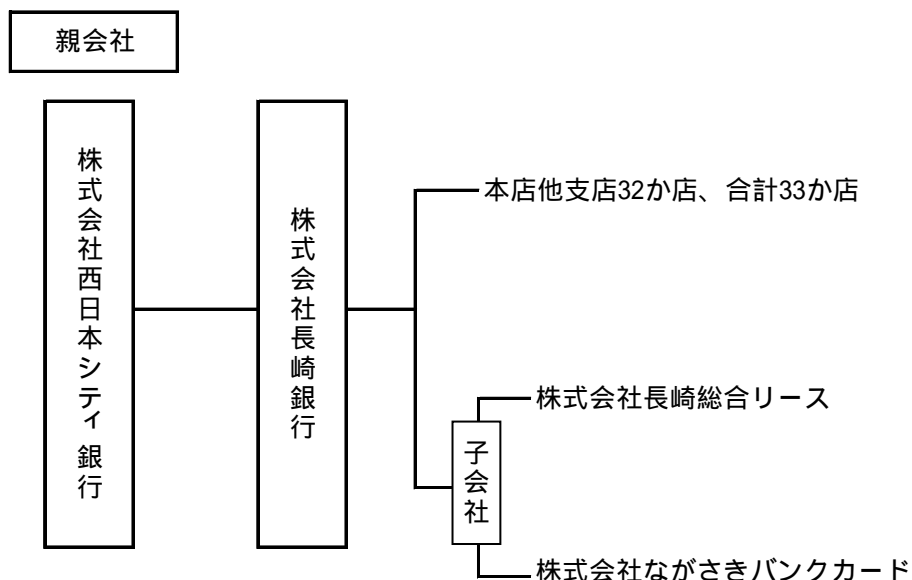
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 37銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、本資料の4頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

事業の内容

当行の企業集団は、株式会社西日本シティ銀行（以下西日本シティ銀行という）を親会社として、当行および子会社2社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。



当行の企業集団は上記のようになりますが、株式会社長崎総合リース、株式会社ながさきバンクカードの2社は、会社整理に向けて手続中であり、資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表等は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は大正元年11月に創業以来、地域の金融機関として、お客様のご繁栄、地域社会の発展に奉仕することを使命として、「お客さま第一主義」のもと地域のみならず、全国的な信頼を築きながら着実に歩み続けてまいりました。

現在当行は、西日本シティ銀行グループのエリアカンパニーとして、長崎県内を中心にリテール分野に特化し、地域への貢献に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行経営の公共性と健全性の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても安定配当を基本方針としております。

しかしながら、平成17年9月中間期につきましては、繰越欠損金が解消されていないことなどから、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

今後は、現在取り組んでおります営業力の強化・信用リスク管理の徹底・ローコスト経営の徹底、内部管理態勢の強化などの経営改善策を着実に履行し、更なる収益の向上を図り早期復配を目指してまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスの状況

当行は、業務の健全性及び適切性の維持・向上のため、社外監査役の選任、親会社である西日本シティ銀行による監査等により、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

経営体制につきましては、最高意思決定機関を取締役会とし経営会議、リス

ク管理会議、コンプライアンス委員会等を設置し、重要な業務執行については事前に十分な審議を行ったうえで実行しております。さらに、監査役は取締役会を始めとした重要会議には必ず出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。今後につきましても、これら会議の機能強化に努め実効性を高めてまいります。

3. 経営成績

(1) 金融経済環境

当中間期におけるわが国経済は、輸出や生産が増加傾向を続ける中で、企業収益が高水準で推移し、設備投資も増加を続けてまいりました。また、雇用面の改善や消費マインドの好転により個人消費も底堅く推移するなど、景気は昨年夏以降続いていた「踊り場」から脱却し、回復を続けております。

一方、長崎県の経済は、公共投資や雇用面で厳しい状況が続いておりますが、個人消費の下げ止まり感や生産活動が受注の増加から全体として堅調な推移となったことから、景気は持ち直しの動きが続きました。

金融情勢につきましては、日本銀行による量的金融緩和政策の継続により、短期金利は、低水準の推移となりましたが、長期金利は、景気の回復傾向などから1%台半ばを中心とした推移となりました。

このような金融経済情勢の中、当行は個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進に引き続き取り組む一方で、経営全般の合理化・効率化に努めてまいりました。この結果、平成17年9月中間期の経営成績は以下のとおりとなりました。

(2) 当期の業績

預金

預金は、個人預金を中心に積極的な営業活動を行いました結果、当中間期末の預金残高は、前中間期比66億円増加し、2,648億円となりました。特に個人預金残高は、前中間期比52億円増加し、2,172億円となりました。

貸出金

貸出金は、個人・中小企業などのリテール部門を中心に資金需要に積極的に対応を行ってまいりましたが、平成17年9月に住宅ローン債権の証券化126億円を実施したため、当中間期末の貸出金残高は、前中間期比1億円減少し、2,070億円となりました。しかしながら、個人ローン残高は前中間期比25億円増加しております。

損益状況

損益状況は、厳しい経済環境・金融環境のもとで、効率的な資金の調達・運用に努めるとともに、経営全般の合理化・効率化に取り組んでまいりました結果以下のとおりとなりました。

経常収益は、前中間期比10億74百万円増加し、49億13百万円となりました。

一方、経常費用は、一般貸倒引当金繰入額の増加を主因に前中間期比10億23百万円増加し、42億59百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比51百万円増加の6億53百万円、中間純利益は前中間期比1億88百万円増加の6億29百万円となりました。

自己資本比率

平成17年9月末の自己資本比率は、7.76%となり、平成17年3月末比0.23ポイント改善しております。

(3) 平成18年3月期の見通し

平成18年3月期は、引き続きリテール部門を中心とした営業基盤の拡大と経営全般の合理化・効率化などに取り組み、経常収益85億円、当期純利益4億40百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意下さい。

4 . 今後対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、会計制度の変更や規制緩和の進展等を背景に、今後一層の厳格な対応が求められております。

このような経営環境の中、当行は西日本シティ銀行グループのエリアカンパニーとして、長崎県内を中心にリテール分野に特化した営業スタンスをさらに強化するとともに、信用リスク管理の徹底、ローコスト経営の徹底、内部管理態勢の強化による盤石な経営基盤を構築するとともに「地域密着型金融推進計画」に基づく事業再生・中小企業金融の円滑化、地域の利用者の利便性向上に努め、地域金融機関としての役割をさらに発揮してまいります。

中間貸借対照表

平成17年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	37,690	預 金	264,815
商 品 有 価 証 券	20	借 用 金	2,156
有 価 証 券	33,025	そ の 他 負 債	1,209
貸 出 金	207,023	退 職 給 付 引 当 金	432
そ の 他 資 産	1,178	再評価に係る繰延税金負債	1,064
動 産 不 動 産	6,430	支 払 承 諾	904
繰 延 税 金 資 産	1,984		
支 払 承 諾 見 返	904		
貸 倒 引 当 金	8,088		
		負 債 の 部 合 計	270,583
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	9,119
		利 益 剰 余 金	1,093
		中 間 未 処 理 損 失	1,093
		中 間 純 利 益	629
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,568
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	23
		自 己 株 式	33
		資 本 の 部 合 計	9,585
資 産 の 部 合 計	280,168	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	280,168

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～20年

5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

6. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,864百万円であります。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

また、会計基準変更時差異（1,050百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

10. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

11. 動産不動産の減価償却累計額 2,692百万円

12. 動産不動産の圧縮記帳額 319百万円

13. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,256百万円、延滞債権額は11,485百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイ

からホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

14. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は89百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

15. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,675百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

16. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,506百万円であります。

なお、13. から16. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

17. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,322百万円であります。

18. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済や公共料金収納取扱等の担保として、定期預け金4百万円及び有価証券10,303百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は669百万円あります。

19. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出

20. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。

21. 1株当たりの純資産額 73円55銭

22. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、23百万円あります。

23. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下26.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	20百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	10,000 百万円	10,008 百万円	7 百万円	7 百万円	- 百万円
合 計	10,000	10,008	7	7	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間貸借対照表 計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	1,108 百万円	1,268 百万円	159 百万円	269 百万円	109 百万円
債 券	20,564	20,454	110	7	117
国 債	18,103	18,016	87	5	92
社 債	2,460	2,437	23	2	25
そ の 他	994	984	10	-	10
合 計	22,668	22,707	39	276	237

なお、上記の評価差額から繰延税金負債15百万円を差し引いた額23百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

24. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売 却 額	売 却 益	売 却 損
3,831 百万円	136 百万円	7 百万円

25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連会社株式	
子会社・子法人等株式	0百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	317

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券	261 百万円	13,566 百万円	11,679 百万円	4,946 百万円
国 債	-	12,965	10,104	4,946
社 債	261	600	1,575	-
そ の 他	-	-	984	-
合 計	261	13,566	12,663	4,946

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、32,329百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが32,126百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間期から適用しております。これにより税引前中間純利益は69百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

中 間 損 益 計 算 書

平成17年 4月 1日から
平成17年 9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	4,913
資金運用収益	3,352
(うち貸出金利息)	(3,211)
(うち有価証券利息配当金)	(132)
役務取引等収益	217
その他業務収益	1,180
その他経常収益	161
経常費用	4,259
資金調達費用	228
(うち預金利息)	(189)
役務取引等費用	501
その他業務費用	104
営業経常費用	2,209
その他経常費用	1,216
経常利益	653
特別利益	63
特別損失	102
税引前中間純利益	614
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等調整額	16
中間純利益	629
前期繰越損失	1,747
土地再評価差額金取崩額	24
中間未処理損失	1,093

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 4円83銭

3. 「その他経常費用」には、貸出金償却331百万円、貸倒引当金繰入額868百万円を含んでおります。

4. 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
長崎県内	営業店舗 (2か所)	建物	9
長崎県内	遊休資産 (1か所)	土地	2
長崎県外	遊休資産 (4か所)	土地	58

上記の資産は、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(69百万円)として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

資産の区分	資産グループの概要	グルーピング方法
営業店舗	営業の用に供する資産	各営業店単位でグルーピング
遊休資産	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグルーピング

(回収可能価額)

当中間期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として「不動産鑑定評価基準(国土交通省)」に基づく評価額等より処分費用見込額を控除して算定しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

平成17年 4月 1日から
平成17年 9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	614
減価償却費	115
減損損失	69
貸倒引当金の増減()額	274
退職給付引当金の増減()額	25
資金運用収益	3,352
資金調達費用	228
有価証券関係損益()	125
動産不動産処分損益()	7
貸出金の純増()減	3,481
預金の純増減()	754
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	47
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	172
資金運用による収入	3,337
資金調達による支出	136
その他	120
小計	5,299
法人税等の支払額	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	6,986
有価証券の売却による収入	3,959
有価証券の償還による収入	543
動産不動産の取得による支出	26
動産不動産の売却による収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物の増減()額	2,775
現金及び現金同等物の期首残高	26,026
現金及び現金同等物の期末残高	28,802

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「現金及び現金同等物」は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	37,690百万円
日銀預け金以外の預け金	8,888百万円
現金及び現金同等物	28,802百万円

比較中間貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成17年9月末	平成16年9月末	比 較	平成17年3月末
（資産の部）				
現金預け金	37,690	38,071	381	35,086
商品有価証券	20	14	6	-
有価証券	33,025	26,968	6,057	30,569
貸出金	207,023	207,177	154	210,504
その他資産	1,178	1,036	142	1,061
動産不動産	6,430	6,574	144	6,565
繰延税金資産	1,984	1,938	46	1,922
支払承諾見返	904	1,180	276	1,017
貸倒引当金	8,088	9,669	1,581	7,813
資産の部合計	280,168	273,291	6,877	278,913
（負債の部）				
預け金	264,815	258,147	6,668	264,061
借入金	2,156	2,251	95	2,204
その他負債	1,209	1,222	13	1,096
退職給付引当金	432	357	75	406
再評価に係る繰延税金負債	1,064	1,081	17	1,081
支払承諾	904	1,180	276	1,017
負債の部合計	270,583	264,241	6,342	269,867
（資本の部）				
資本金	9,119	9,119	-	9,119
資本剰余金	-	-	-	-
資本準備金	-	-	-	-
利益剰余金	1,093	1,720	627	1,747
中間(当期)未処理損失	1,093	1,720	627	1,747
中間(当期)純利益	629	441	188	414
土地再評価差額金	1,568	1,592	24	1,592
その他有価証券評価差額金	23	90	67	114
自己株式	33	33	-	33
資本の部合計	9,585	9,050	535	9,046
負債及び資本の部合計	280,168	273,291	6,877	278,913

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成17年9月期	平成16年9月期	比 較	平成17年3月期
経 常 収 益	4,913	3,839	1,074	7,764
資 金 運 用 収 益	3,352	3,387	35	6,760
（うち貸出金利息）	(3,211)	(3,280)	(69)	(6,548)
（うち有価証券利息配当金）	(132)	(107)	(25)	(209)
役 務 取 引 等 収 益	217	215	2	450
そ の 他 業 務 収 益	1,180	82	1,098	263
そ の 他 経 常 収 益	161	152	9	290
経 常 費 用	4,259	3,236	1,023	7,517
資 金 調 達 費 用	228	238	10	473
（うち預金利息）	(189)	(198)	(9)	(395)
役 務 取 引 等 費 用	501	537	36	1,060
そ の 他 業 務 費 用	104	3	101	3
営 業 経 費	2,209	2,170	39	4,285
そ の 他 経 常 費 用	1,216	285	931	1,693
経 常 利 益	653	602	51	246
特 別 利 益	63	38	25	405
特 別 損 失	102	11	91	16
税引前中間(当期)純利益	614	629	15	635
法人税、住民税及び事業税	1	188	187	221
法人税等調整額	16	-	16	-
中 間 (当 期) 純 利 益	629	441	188	414
前 期 繰 越 損 失	1,747	2,161	414	2,161
土地再評価差額金取崩額	24	-	24	-
中間(当期)未処理損失	1,093	1,720	627	1,747

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年9月期	平成16年9月期	比 較	平成17年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益()は税引前中間(当期)純損失)	614	629	15	635
減価償却費	115	87	28	181
減損損失	69	-	69	-
貸倒引当金の増減()額	274	267	541	2,122
退職給付引当金の増減()額	25	16	9	65
資金運用収益	3,352	3,387	35	6,760
資金調達費用	228	238	10	473
有価証券関係損益()	125	158	33	401
為替差損益()	-	0	0	0
動産不動産処分損益()	7	11	4	16
貸出金の純増()減	3,481	7,296	10,777	10,624
預金の純増減()	754	4,408	3,654	10,322
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	47	47	0	95
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	172	31	141	1,071
資金運用による収入	3,337	3,378	41	6,712
資金調達による支出	136	159	23	312
その他	120	82	202	16
小計	5,299	2,434	7,733	2,966
法人税等の支払額	16	6	10	203
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,282	2,441	7,723	3,170
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	6,986	3,572	3,414	19,107
有価証券の売却による収入	3,959	4,802	843	16,885
有価証券の償還による収入	543	246	297	395
動産不動産の取得による支出	26	23	3	81
動産不動産の売却による収入	3	32	29	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,506	1,485	3,991	1,874
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0	0	0
現金及び現金同等物の増減()額	2,775	955	3,730	5,044
現金及び現金同等物の期首残高	26,026	31,070	5,044	31,070
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	28,802	30,115	1,313	26,026

平成17年9月期中間決算説明資料

株 式 会 社 長 崎 銀 行

平成17年9月期中間決算説明資料

< 目 次 >

・平成17年9月期中間決算概況

1．損益状況	17
2．業務純益	18
3．利鞘	18
4．有価証券関係損益	18
5．自己資本比率	19
6．R O E	19

・貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況	20
2．貸倒引当金等の状況	20
3．金融再生法開示債権	20
4．業種別貸出状況等	21
業種別貸出金	21
業種別リスク管理債権	21
消費者ローン残高	22
中小企業等貸出比率	22
信用保証協会付き融資	22
5．預金、貸出金の残高	22
6．人格別預金の状況	22

・その他追加資料

1．役職員及び営業拠点		
役職員数	23
営業拠点数	23
2．業績予想	23
3．有価証券の評価損益	23

平成17年9月期中間決算概況

1. 損益状況

(単位：百万円，%)

		17年9月期		16年9月期	増減率
			16年9月期比		
業 務 粗 利 益	1	3,918	1,012	2,906	34.82
除く国債等債券損益【コア業務粗利益】	2	3,896	1,069	2,827	37.81
資 金 利 益	3	3,124	25	3,149	0.79
役 務 取 引 等 利 益	4	283	39	322	12.11
特 定 取 引 利 益	5	-	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	6	1,076	997	79	1,262.02
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	2,157	48	2,109	2.27
人 件 費	8	1,140	57	1,083	5.26
物 件 費	9	928	24	904	2.65
税 金	10	89	32	121	26.44
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	11	1,760	963	797	120.82
除く国債等債券損益【コア業務純益】	12	1,738	1,021	717	142.39
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13	175	920	745	123.48
業 務 純 益	14	1,585	43	1,542	2.78
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	21	58	79	73.41
臨 時 損 益	16	931	8	939	0.85
うち株式等損益(3勘定戻)	17	103	24	79	30.37
うち不良債権処理額	18	1,024	2	1,022	0.19
貸 出 金 償 却	19	331	331	-	-
個別貸倒引当金繰入額	20	693	329	1,022	32.19
買取機構宛債権売却損	21	-	-	-	-
バルクセール売却損	22	-	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	23	-	-	-	-
取引先支援損	24	-	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	25	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	26	-	-	-	-
その他の債権売却損等	27	-	-	-	-
経 常 利 益	29	653	51	602	8.47
特 別 損 益	30	39	65	26	250.00
うち不動産売却損益	31	7	4	11	36.36
動 産 不 動 産 処 分 益	32	-	-	-	-
動 産 不 動 産 処 分 損	33	7	4	11	36.36
税 引 前 中 間 純 利 益	34	614	15	629	2.38
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35	1	187	188	99.46
法 人 税 等 調 整 額	36	16	16	-	-
中 間 純 利 益	37	629	188	441	42.63

2. 業務純益

(単位：百万円)

	17年9月期		16年9月期
		16年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	1,760	963	797
職員1人当たり(千円)	5,192	2,827	2,365
(2) 業務純益	1,585	43	1,542
職員1人当たり(千円)	4,676	100	4,576

3. 利鞘

(単位：%)

	17年9月期		16年9月期
		16年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.65	0.15	2.80
貸出金利回(B)	3.02	0.19	3.21
有価証券利回	0.86	0.13	0.73
(2) 資金調達原価(C)	1.78	0.03	1.81
預金等利回(D)	0.14	0.01	0.15
経費率(E)	1.62	0.02	1.64
外部負債利回	3.60	0.13	3.47
(3) 預貸金利鞘(B-D-E)	1.25	0.17	1.42
(4) 総資金利鞘(A-C)	0.87	0.12	0.99

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	17年9月期		16年9月期
		16年9月期比	
国債等関係損益(5勘定戻)	21	58	79
売却益	29	53	82
償還益	0	0	0
売却損	7	4	3
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	103	24	79
売却益	107	27	80
売却損	-	-	-
償却	3	3	0

5. 自己資本比率

(単位：百万円)

	17年9月末 (速報値)		17年3月末		16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
(1) 自己資本比率 (%)	7.76 %	0.23 %	0.20 %	7.53 %	7.56 %
(2) Tier	7,993	654	627	7,339	7,366
(3) Tier	4,163	6	8	4,157	4,155
(イ) 一般貸倒引当金	978	25	26	953	952
(ロ) 再評価差額の45%相当額	1,184	19	19	1,203	1,203
(ハ) 負債性資本調達手段	2,000	0	0	2,000	2,000
(イ)~(ハ) 計	4,163	6	8	4,157	4,155
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	12,156	660	635	11,496	11,521
(6) リスク・アセット等	156,499	3,891	4,166	152,608	152,333

6. ROE

(単位：%)

	17年9月期		17年3月期		16年9月期
		17年3月期比	16年9月期比		
業務純益ベース	33.94	8.54	0.99	25.40	34.93
中間(当期)純利益ベース	13.48	8.78	3.49	4.70	9.99

(注) $\frac{\text{業務純益(中間(当期)純利益)} / \text{期中日数} \times 365}{(\text{期初株主資本} + \text{中間期末(期末)株主資本}) / 2} \times 100$

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末	
		17年3月末比	16年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,256	150	709	1,406	1,965
	延滞債権額	11,485	795	3,992	12,280	15,477
	3ヶ月以上延滞債権	89	11	12	78	101
	貸出条件緩和債権	9,675	2,600	1,914	7,075	7,761
	合計 (A)	22,506	1,665	2,799	20,841	25,305
	(貸出金残高比 A/B)	(10.87%)	(0.97%)	(1.34%)	(9.90%)	(12.21%)
	貸出金残高(末残) (B)	207,023	3,481	154	210,504	207,177

2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末	
		17年3月末比	16年9月末比			
貸倒引当金	8,088	275	1,581	7,813	9,669	
	一般貸倒引当金	3,383	175	453	3,208	2,930
	個別貸倒引当金	4,704	100	2,035	4,604	6,739
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-	
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-	

3. 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末	
		17年3月末比	16年9月末比			
金融再生法開示債権合計 (A)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,801	470	1,308	4,271	5,109
	危険債権	9,010	503	3,416	9,513	12,426
	要管理債権	9,764	2,610	1,902	7,154	7,862
	合計 (A)	22,577	1,638	2,821	20,939	25,398
正	(部分直接償却額)	(14,864)	(793)	(2,705)	(14,071)	(12,159)
	要管理債権を除く要注意先債権	30,269	2,446	2,276	32,715	32,545
	正常先債権	155,312	2,807	4,645	158,119	150,667
	正常債権	185,581	5,254	2,369	190,835	183,212
総	与信額 (B)	208,159	3,616	451	211,775	208,610
	(A/B)	10.84%	0.96%	1.33%	9.88%	12.17%
保	担保・保証等 (C)	10,502	438	1,614	10,064	12,116
	貸倒引当金等 (D)	6,662	547	1,363	6,115	8,025
	全額 (E)	17,164	985	2,978	16,179	20,142
保	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	85.33%	0.55%	0.85%	84.78%	84.48%
	要管理債権	58.10%	4.40%	0.43%	53.70%	57.67%
保	全率 (E/A)	76.02%	1.24%	3.28%	77.26%	79.30%
引	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	73.69%	3.39%	1.99%	70.30%	71.70%
	要管理債権	33.71%	0.38%	3.63%	33.33%	30.08%
	引当率 (D/(A-C))	55.17%	1.06%	5.25%	56.23%	60.42%

4. 業種別貸出状況等

業種別貸出金

(単位：百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	207,023	3,481	210,504	207,177
製造業	7,380	263	7,643	7,699
農業	692	64	628	578
林業	-	-	-	-
漁業	883	282	1,165	1,524
鉱業	186	29	215	191
建設業	9,634	1,303	10,937	11,712
電気・ガス・熱供給・水道業	-	1	1	-
情報通信業	322	112	210	220
運輸業	2,263	349	2,612	2,654
卸売・小売業	15,408	114	15,522	17,085
金融・保険業	4,088	111	4,199	4,493
不動産業	43,419	6,491	36,928	32,144
各種サービス業	34,463	1,293	35,756	37,424
地方公共団体	20,677	2,960	17,717	16,513
その他	67,601	8,364	75,965	74,933

業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	22,506	1,665	20,841	25,305
製造業	537	221	758	998
農業	2	1	1	14
林業	-	-	-	-
漁業	374	283	657	1,114
鉱業	-	-	-	-
建設業	1,746	179	1,925	3,148
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	1	1	-
運輸業	917	152	765	1,043
卸売・小売業	3,616	249	3,865	4,039
金融・保険業	1,053	36	1,089	1,234
不動産業	3,214	1,044	2,170	2,673
各種サービス業	10,374	1,432	8,942	9,857
地方公共団体	-	-	-	-
その他	669	8	661	1,181

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
消費者ローン残高	84,502	4,570	2,567	89,072	81,935
住宅ローン残高	72,158	3,146	5,110	75,304	67,048
その他ローン残高	12,343	1,424	2,543	13,767	14,886

(注)住宅ローン債権の証券化に伴い、17年9月末の住宅ローン残高は、8,589百万円減少しております。

【参考】含む住宅ローン証券化債権

(単位：百万円)

	17年9月末		
		17年3月末比	16年9月末比
消費者ローン残高	93,091	4,019	11,156
住宅ローン残高	80,748	5,444	13,700
その他ローン残高	12,343	1,424	2,543

中小企業等貸出比率

(単位：百万円、%)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
貸出先数	99.90	0.01	0.01	99.91	99.91
金額	87.80	2.09	2.20	89.89	90.00
(中小企業向け貸出残高)	181,772	7,462	4,691	189,234	186,463

信用保証協会付き融資

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
融資残高	11,120	100	202	11,220	11,322
うち特別保証枠分	315	168	399	483	714

5. 預金、貸出金の残高

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
預金(未残)	264,815	754	6,668	264,061	258,147
(平残)	264,459	6,415	8,581	258,044	255,878
貸出金(未残)	207,023	3,481	154	210,504	207,177
(平残)	211,920	6,418	8,208	205,502	203,712

6. 人格別預金の状況

【期末残高】

(単位：百万円)

		17年9月末			17年3月末	16年9月末
			17年3月末比	16年9月末比		
個人	流動性	217,202	685	5,230	216,517	211,972
	定期性	38,457	1,696	4,162	36,761	34,295
	計	178,745	1,010	1,068	179,755	177,677
法人	流動性	25,661	1,848	687	27,509	26,348
	定期性	16,666	1,553	188	18,219	16,854
	計	8,995	294	499	9,289	9,494
金融機関	流動性	816	311	521	1,127	1,337
	定期性	811	311	14	1,122	797
	計	5	0	535	5	540
公金	流動性	21,134	2,228	2,646	18,906	18,488
	定期性	1,676	468	105	2,144	1,781
	計	19,458	2,696	2,751	16,762	16,707
計	流動性	264,815	754	6,668	264,061	258,147
	定期性	57,611	637	3,883	58,248	53,728
	計	207,204	1,392	2,786	205,812	204,418

・その他追加資料

1. 役職員及び営業拠点

役職員数

(単位：人)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
役員数	8	0	0	8	8
従業員数	343	4	4	339	347

営業拠点数

(単位：か所)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
国内本支店	33	0	0	33	33
店舗外自動設備	15	1	0	14	15

2. 業績予想

(単位：百万円)

	17年3月期	18年3月期	前期比	17年9月期	前中間期比
	実績	予想		実績	
経常収益	7,764	8,580	816	4,913	1,074
経常利益	246	430	184	653	51
当期(中間)純利益	414	440	26	629	188
業務純益	2,235	3,330	1,095	1,585	43
コア業務純益	1,509	2,570	1,061	1,738	1,021
不良債権処理額	2,113	2,990	877	1,024	2
(含：一般貸倒引当金繰入額)	1,647	2,260	613	1,199	922

3. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	17年9月末					17年3月末			16年9月末		
	評価損益			17年3月末比		評価損益			評価損益		
	[A]	うち益	うち損	[A-B]	[A-C]	[B]	うち益	うち損	[C]	うち益	うち損
満期保有目的	7	7	-	-	-	93	93	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	39	276	237	153	113	192	350	157	152	359	207
株式	159	269	109	19	67	140	270	130	92	233	140
債券	110	7	117	162	169	52	79	27	59	125	66
その他	10	-	10	10	10	-	-	-	-	-	-
合計	47	284	237	239	105	286	444	157	152	359	207
株式	159	269	109	19	67	140	270	130	92	233	140
債券	102	15	117	248	161	146	173	27	59	125	66
その他	10	-	10	10	10	-	-	-	-	-	-

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。